

令和6年度 第1回 我孫子市水道事業運営審議会

## 会 議 報 告

日時：令和6年4月15日(月) 午後1時～3時30分

場所：水道局庁舎3階 経営会議室

出席委員：（50音順、敬称略）

遠藤 洋子	岡田 真弓
佐藤 一明	庄司 武史
鈴木 登	園 比佐志
高橋 学	鶴岡 亜弥子
林 健一	藤本 行宣

※委員10名中、10名が出席のため、審議会は成立した。

出席説明員：水道局長（古谷 靖）	経営課長（土屋 弥世）
工務課長（川村 憲司）	給水課長（住安 巖）
工務課主幹（山下 大吾）	経営課長補佐（洞毛 秀男）
工務課長補佐（水谷 克彦）	

事務局職員：経営課係長（綱川 泰章）	給水課主任（柳沼 翔太）
経営課主任主事（湯下 詩織）	

会議公開の状況：公開

傍 聴 者：2名

**【議事内容】**

1 開 会

- (1) 人事異動による職員紹介
- (2) 我孫子市水道事業管理者挨拶

2 議 題

(1) 諮問事項

林会長の議事進行により諮問事項2件について審議を行った。

**諮問事項1** 我孫子市水道事業基本計画（案）及び経営戦略（案）について  
・資料に基づき、事務局より説明。

**【審議結果】**

委員からの質疑応答の後、採決を行った結果、異議なく承認された。

**【質疑応答の内容】** （凡例…◇意見・質問 ◆回答）

◇佐藤委員

災害復旧費用について具体的な金額を示されたが、原料の物価高騰や為替も考慮しているのか。

◆柳沼給水課主任

投資・財政計画の調製にあたっては物価上昇率を2.1%程度見込んでおり、当該費用についても同率を適用している。

◇藤本委員

非常時の復旧費用として合計20億円としているがどのように積算したのか。

◆柳沼給水課主任

本市が保有する現有資産の5割程度が被害を受けるものと想定した。費用の算定に当たっては、標準歩掛を参考に積算している。

◇園委員

前回の資料では復旧費用と経常費用が見込まれていたが、今回は復旧費用のみとなっている。経常費用は含まれているのか。また、災害に関する復旧費用はこれまでも検討するよう国から要請があったはずだが、なぜ今なのか。

◆柳沼給水課主任

経常費用は今回お示しした費用には含めていない。被災時に果たして通常の業務を行えるかどうか局内で再度検討したところ、やはり現実的ではないことから復旧費用のみ計上した。

また、ご指摘のとおりこれまで地震対策マニュアル等々、国において整備されていたところだが、経営戦略を策定するよう国から要請があってから間もなく策定に至ったことから、内部留保資金として災害復旧費用を見込むことが妥当かどうか検討を十分に行えなかった。

◇庄司副会長

現時点で内部留保資金残高が約20数億円あるが、どう活用されているのか。また、災害復旧費用の一つとして崩壊道路復旧費用とあるが、これは国土交通省への移管によって計上されたという費用か。

◆柳沼給水課主任

内部留保資金は翌年度以降の更新の財源として充てている。一般的に補てん財源と呼ばれ、資本的支出に対して不足する額を補てんしている状況である。

◆山下工務課主幹

以前の東日本大震災において、我孫子市の東部地区が液状化によりマンホール浮上やアスファルトが分断する等々あった。水道施設においては早期復旧のため仮設配管を地上に這わせて、水道供給を担保することになるが、並行して道路交通網の整備を実施するため計上している。水道行政移管とは関係ない。

◇園委員

料金適正化の必要性については理解したが、最優先課題とされると違和感がある。設備の老朽化をどう改善していくか、災害対策をいかに進めていくか、

為すべき施策を実現するための手段として水道料金の適正化、という方がより共感性が増すと思う。

◆古谷水道局長

ご指摘のとおり料金改定することが前提ではない。説明にあたっては留意する。今までは行政が水道施設を維持してきたが、これからは行政と市民が一体となって、この施設を維持していきたいと考えている。

◇岡田委員

最大限のコスト削減をしっかりと図っていることが前面に出るような資料になれば、料金の適正化も市民の皆様からのご理解も得られるのではないかと。例えば、今年度の事業内容を事前に拝見したが、太陽光システムの導入を実施することによって、長期的に見た際にコスト削減も見受けられているため、わかりやすい形で表現されると良いのではないかと。

◆古谷水道局長

太陽光システムの導入についてはPPAという制度により、4月1日に公告を行った。事業者が施設を作るため初期投資はなく、20年間、当該施設で発電した電気を水道局が購入し、期間満了後、事業者が施設を撤去するというもの。本市は湖北台浄水場の配水池が三つあるが、上部の防水層が古いため、防水層の張替えも含めて実施する。近年水需要が減ってきているが、本市の水道施設は給水人口13.7万人を想定しているため、更新をする際には水需要に見合った能力のものに変えていくことも計画しており、ポンプの台数を減らす、管路の口径を見直すなどといった費用縮減策を行っていきたい。また、他の水道事業体ではデザインビルドという手法を取り入れている。業者が設計と施工を一体で行えば経費を抑えられ、品質も担保できるため今年度から予定している。

#### ◇藤本委員

水道料金は直近でいつ改定したのか。また、ガス事業では冬季料金等があるが、水道事業にも適用できないのか。夏場に水が枯渇するので、比較的使用しない時期との差はつけられないか。設計施工についてだが、建物を建てる際には設計と施工の間に、その設計が適切なのか、施工価格が適切なのかという監理を行うため、基本的に設計施工はしない。そうすることにより適正な価格になると思うが、その点についてどのように考えているか。

#### ◆洞毛経営課長補佐

前回の料金改定は平成22年に値下げとして実施した。値上げとなった改定は消費税によるものを除き平成8年になる。

#### ◆古谷水道局長

事業者選定の際に、季節ごとに料金設定が可能かどうか確認をする。また、設計施工についてだが、管路工事においては変更契約が多く、理由としては舗装する箇所が増えた、埋設物が支障となったなどが大半となっており、これらについては設計の段階でしっかりと調査をすれば生じないものと考えている。

#### ◇庄司委員

首都直下地震が喫緊と言われている状況下で、仮に3割の料金適正化を図ったとしても目標額に達するまで十数年かかる。一方で、目標額の達成を早めると改定率が膨大となり市民の理解はなかなか得難いため、折衷案としての3割の料金適正化と理解している。そのなかで国庫補助金を加え事業を加速させることについても、スピード感を持ってやっていただきたいと思う。また、市民の皆様からも理解を得るために、例えば、管路更新にあたっては、XやインスタグラムなどのSNSを使って更新前後の状況を発信していくのはどうか。

#### ◆山下工務課主幹

国庫補助金については積極的に活用していきたいが、現状では交付要件がなかなか合致していない。今回厚労省から国交省へ移管したことは、インフラとして水道施設の整備を推進していく狙いがある。国交省所管の補助金の一例として社会資本整備総合交付金があるが、比較的要件のハードルが低い。いち早く交付金を活用できるよう国交省へ投げかけているところ。

◇園委員

この交付要件を満たした場合、どの程度国庫補助金が入ってくるのか。

◆山下工務課主幹

補助金には交付率がありメニューによって違いがあるが、3分の1ないし3分の2が交付率になる。

◇園委員

国庫補助金の交付要件を満たすために料金適正化が必要ということだが、3割の値上げをした場合、どれだけ国庫補助金がもらえるのか、納得性のあるものなのか。例えば、現状では3kmしか更新ができないが、料金改定することで4km更新することができる、といった定量的に示せないと根拠が薄いのではないか。

◆古谷水道局長

次回の審議会で示させていただく。

◇園委員

北千葉広域水道企業団から受水が主だとのことだが、全体的な雨量が減っているなかで渇水のリスクはどうなっているのか。

◆川村工務課長

その時期の積雪量や降雨量によって変わってくるが、令和2年から八ッ場ダム、令和7年度から思川開発の供用開始があり、これらの開発が進めば余裕が生じると考えている。それでもやはり雨が降らないと、渇水の可能性は生じるので、自己水源もある程度運用していく。我孫子市の場合だと、江戸川、利根川の取水制限が30%までであれば、通常とほぼ変わらない運用ができる。

**諮問事項 2** 我孫子市水道料金改定計画（案）について

・資料に基づき、事務局より説明。

**【審議結果】**

諮問事項 2 については、現在、事務局において事業者選定を行っていることから、本審議会では概要説明のみ行った。次回我孫子市水道事業運営審議会（令和 6 年 8 月予定）において原案を提出することとし、審議継続とした。

**【質疑応答の内容】** （凡例…◇意見・質問 ◆回答）

◇鈴木委員

用途別、口径別で料金体系が変わることがあるのか。

◆土屋経営課長

一般のご家庭、大口向けに料金体系を見直すことも考えられる。また、口径別についても現行の料金体系では13、20mmで分けて設定している。

◆古谷水道局長

今回のプロポーザルにおいて、料金体系の設定の仕方、例えば、大口病院や学校施設など、要素別にどういった区分けにするのがいいか企画提案してもらう予定。また、流山市では一定程度使用すると、より多く使用してもらうために料金が低減される。

◇鈴木委員

粉末活性炭に付着した汚泥など、汚泥の利活用について何かしていることはあるか。

◆川村工務課長

我孫子市の井戸では砂が生じるが、量的にはほとんど出ない。また、我孫子市の処理では、粉末活性炭ではなく粒状活性炭を使用している。粒状活性炭は再生して利用するため汚泥は発生しない。

◇庄司副会長

我孫子市の地域特性を把握する調査方法として、住民アンケートや駅前の聞き取り調査、個別訪問などが考えうるが、この短い期間の中でこういった調査方法を想定されているのか。

◆古谷水道局長

期間が限られているため、実績がある事業者を要件としている。参入してくる事業者がいれば、どのように実施していくか確認したいと考えている。

◇園委員

調査も大事だが、具体的な改定率が決まった後、どのようにして広報していくかが一番大事だと考える。現状のスケジュールを見ると広報に費やす時間がほとんどないように感じる。市民もだが、大口需要家に対しては死活問題になりうる。検討する中で、緩和措置等々付随することになるだろうが、それでも市民、大口需要家へのコミュニケーションは大事。今回の事業者選定の中で、情報戦略を提案の中に含めるのはできないか。

◆古谷水道局長

広報の必要性については重々承知している。例えば、携帯電話とかSNSとかあるが、広報紙しか見ない方もいる一方、その逆もある。いろんな方法が考えうるため事業者選定の際に確認していきたい。

また、去年のJBFでアンケートを実施させていただいた。1番は安全な水、2番目が災害に強い水道、3番目に安価な水道という結果だった。このことから、安価に越したことはないが、災害時にあっても安全な水を供給できることが市民ニーズであると認識している。

◇藤本委員

商工会の理事会で我孫子市の水道経営について話し合ったが、やはり1番は水を使ってもらうことが良いのではないかとの結論となった。また、長期的な話になるが、我孫子の都市計画を見直すことも必要と考える。市街化調整区域というのは建物が建てられない。他の市町村は調整区域であっても、50戸連担制度があるが我孫子市にはない。空いている遊休地について改善しなくてはならないと考える。

◇林会長

地域特性に応じた経費削減策とあるが、単純に料金算定をするだけでなく、他の経費削減策提案を意識した業者選定をするという認識でよいか。

◆土屋経営課長

短期間という厳しい条件下で結果を出せる事業者を選定しないと、我々も市民に申し入れができない。お見込みのとおり他の経費削減策に関する提案をはじめ、料金体系を整理して、用途別系列の使用料など、しっかりとした企画提案ができる事業者を選定していく。

以上をもって質疑回答は終了した。なお、傍聴者の発言は無く、審議会を終了した。

以上